



2020年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年4月28日

上場会社名 エステー株式会社

上場取引所 東

コード番号 4951 URL <https://www.st-c.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 鈴木 貴子

問合せ先責任者 (役職名) 執行役 (氏名) 吉澤 浩一

TEL 03-3367-6314

定時株主総会開催予定日 2020年6月17日

配当支払開始予定日 2020年6月2日

有価証券報告書提出予定日 2020年6月17日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無 (動画配信のみ)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	47,545	0.5	3,374	18.9	3,344	22.9	2,261	25.4
2019年3月期	47,782	1.7	2,839	18.4	2,722	21.6	1,803	25.2

(注) 包括利益 2020年3月期 1,782百万円 (74.0%) 2019年3月期 1,024百万円 (71.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	102.19	101.97	7.8	7.8	7.1
2019年3月期	81.66	81.34	6.3	6.5	5.9

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 9百万円 2019年3月期 14百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	43,275	30,135	68.5	1,337.42
2019年3月期	41,976	29,223	68.2	1,295.38

(参考) 自己資本 2020年3月期 29,626百万円 2019年3月期 28,643百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	3,637	3,684	884	10,122
2019年3月期	2,186	2,304	628	11,071

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期		18.00		18.00	36.00	803	44.1	2.8
2020年3月期		18.00		18.00	36.00	804	35.2	2.7
2021年3月期(予想)		18.00		18.00	36.00		39.9	

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	24,800	1.5	1,950	19.0	1,950	20.4	1,300	23.7	58.79
通期	48,500	2.0	3,100	8.1	3,000	10.3	2,000	11.6	90.28

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期	23,000,000 株	2019年3月期	23,000,000 株
期末自己株式数	2020年3月期	847,736 株	2019年3月期	887,544 株
期中平均株式数	2020年3月期	22,127,868 株	2019年3月期	22,086,624 株

(参考)個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	43,831	0.3	2,632	21.8	3,067	21.5	2,224	34.9
2019年3月期	43,946	2.2	2,160	21.6	2,523	15.0	1,649	26.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	100.54	100.32
2019年3月期	74.67	74.38

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	38,874	27,626	71.0	1,246.69
2019年3月期	38,065	26,668	70.0	1,205.42

(参考) 自己資本 2020年3月期 27,616百万円 2019年3月期 26,654百万円

2. 2021年3月期の個別業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	23,200	2.2	2,000	22.6	1,450	26.9	65.57
通期	45,500	3.8	3,100	1.1	2,200	1.1	99.31

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページから4ページの「1. 経営成績等の概況(1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

2020年4月30日(木)に決算説明動画を当社ウェブサイトで決算説明資料とともに開示する予定であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報)	22
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
4. その他	24

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の業績全般の概況

(単位：百万円)

指 標 等	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減 率
売 上 高	47,782	47,545	△0.5%
営 業 利 益	2,839	3,374	18.9%
経 常 利 益	2,722	3,344	22.9%
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,803	2,261	25.4%
1株当たり当期純利益（円）	81.66	102.19	25.1%

当連結会計年度におけるわが国経済は、長引く米中貿易摩擦等により成長が鈍化した世界経済の影響を受けたものの、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな景気回復基調に推移しておりました。しかしながら、消費税増税による個人消費の動きに引き続き注視が必要であることに加えて、新型コロナウイルス感染症の影響が世界経済に大きな影響を与え、国内経済においてもマイナス成長に転ずる懸念が強まり、先行きに対する不透明感は継続しております。

こうした状況の中、当社グループはブランド価値経営の下、当期は「主力ブランド育成・強化」「新分野・新市場」「海外成長への基盤づくり」「サーモケア成長事業へ」「成長に向けた体制づくり」の5つの重点ポイントに取り組みました。

その結果、当連結会計年度の売上高はエアケア（消臭芳香剤）や湿気ケア（除湿剤）などが堅調だったものの、記録的な暖冬により市場が大きく落ち込んだサーモケア（カイロ）が低迷した結果、475億45百万円（前期比0.5%減）となりました。

利益面では、高付加価値品の販売数量増加、主力カテゴリでのコストダウンや栃木工場稼働に伴う生産効率化による原価低減が図れたことにより売上総利益が増加し、営業利益33億74百万円（同18.9%増）、営業外損益の為替差益が増加したこと等により経常利益33億44百万円（同22.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益22億61百万円（同25.4%増）となりました。

② 当期のカテゴリ別の状況

当社グループの事業セグメントは、「生活日用品事業」の単一セグメントですが、カテゴリ別の業績は以下のとおりであります。

<カテゴリ別売上高>

(単位：百万円)

カテゴリー	金 額	構 成 比	増 減 率
エアケア（消臭芳香剤）	21,078	44.3%	1.3%
衣類ケア（防虫剤）	9,266	19.5%	1.7%
サーモケア（カイロ）	4,324	9.1%	△16.0%
ハンドケア（手袋）	5,758	12.1%	△0.3%
湿気ケア（除湿剤）	3,319	7.0%	10.6%
ホームケア（その他）	3,797	8.0%	△3.6%
合 計	47,545	100.0%	△0.5%

エアケア（消臭芳香剤）は、成長カテゴリと位置付けており、上質な香りにこだわった「消臭力 Premium Aroma」シリーズの商品ラインアップを拡充させることにより市場を活性化させる取り組みを進めました。その結果、「消臭力 トイレ用 Premium Aroma」や「玄関・リビング用 消臭力 Premium Aroma Stick」等の高単価・高付加価値品の売上が貢献し国内は堅調に推移し、売上高は210億78百万円（前期比1.3%増）となりました。

衣類ケア（防虫剤）は、成熟した傾向にある市場のため、多様なニーズの深耕として新規ユーザーへの訴求と収納形態の変化に対応する取り組みを進めました。春先は天候不順の影響により需要がなかなか回復しなかったものの、消費税増税の影響が限定的であったことや、エアケアで好評な「Premium Aroma」シリーズの香りを使用した新製品の「かおりムシューダ Premium Aroma」や、新製品の「ムシューダ ダニよけ」が寄与した結果、売上高は92億66百万円（同1.7%増）となりました。

サーモケア(カイロ)は、成長事業の柱としてヘルスケア市場や海外市場への展開を目指す取り組みを進めました。前期の記録的な暖冬の影響により返品が増加したことや、消費税増税の影響で売場の立ち上げが遅れたことに加え、当期においては前期以上の暖冬であったことから市場全体が落ち込んだ結果、売上高は43億24百万円(同16.0%減)となりました。

ハンドケア(手袋)は、機能性とデザイン性を高めることにより、マーケットを活性化させる取り組みを進めました。家庭用手袋や業務用手袋が堅調に推移し、新型コロナウイルスに対する除菌・衛生意識の高まりから使い捨て手袋の需要も増加しておりますが、海外での販売が低迷していること等により、売上高は57億58百万円(同0.3%減)となりました。

湿気ケア(除湿剤)は、競争が激しい市場であるため差別化により、ユーザー拡大に向けた取り組みを進めました。例年より梅雨明けが遅れた影響の他、パッケージのリニューアル等により拡売し、マーケットの拡大も図れたこと等で、売上高は33億19百万円(同10.6%増)となりました。

ホームケア(その他)は、国内の新分野へのチャレンジとして商品拡充に向けた取り組みを進めました。花粉対策として展開している「MoriLabo 花粉バリアスティック」が前期シーズン終了後の返品や、当期は花粉の飛散量が例年よりも少ない予測から出荷を抑えた影響で落ち込み、さらに利益構造の見直しの中で低収益商品の削減を行ったこと等により、売上高は37億97百万円(同3.6%減)となりました。

③ 今後の見通し

次期のわが国経済は、米中貿易摩擦や世界各地で頻発する異常気象など国際情勢が不透明さを増す中、新型コロナウイルスの感染拡大による影響は世界経済全体にマイナス影響が拡大しており、先行きは依然として不透明な状態が続くと予測されます。

このような状況の中、当社グループは、ブランド価値経営の下、持続的成長を可能にするために、既存事業の「深化」、新分野・新市場の「探索」に注力してまいります。

エアケア(消臭芳香剤)につきましては、高付加価値商品への取り組みとして消費者に支持されるブランド「消臭力」の「Premium Aroma」シリーズが、上質な香りにこだわりマーケットの成長を牽引してまいりましたが、さらにラインアップを充実し、マーケットの一層の拡大を図ってまいります。また、「消臭力」ブランドで新機能商品の上市を予定し、「機能プラス」シリーズをはじめとする既存商品も、高い機能性の訴求を継続し、主力商品へと育成を図ってまいります。これらは、広告宣伝と効率的に連動させた販売促進活動を着実に実施して実現してまいります。これ以外にも、新分野・新市場への取り組みとして参入した「エールズ」はラインアップの充実により介護用品マーケットの活性化を図る他、トドマツから抽出した機能性樹木抽出成分の「クリアフォレスト」を活用した消臭芳香剤「Air Forest」を拡売し、また、EC事業にも積極的に取り組み、新たなマーケットへの取り組みを強化していくことで、売上高は増加するものと見込んでおります。

衣類ケア(防虫剤)につきましては、No.1ブランド「ムシューダ」シリーズにおいて機能性向上やデザイン性を重視したリニューアル商品の投入や、天然100%のダニよけ成分で安心して使用できる「ムシューダ ダニよけ」を販売促進し、新規市場開拓にも取り組み、広告宣伝と店頭演出を効果的に展開することでさらなるシェア拡大を目指し、売上高は増加するものと見込んでおります。

サーモケア(カイロ)につきましては、昨年4月よりエステーマイコー株式会社でカイロ製造事業を開始し、これまで以上に新製品開発や取引先開拓の取り組みが円滑に進められる体制となりました。従来の寒さ対策だけでなく“冷え”対策をテーマにした新ブランド「On Style」シリーズの展開により拡売を図る他、海外市場への取り組みを強化していくことで、売上高は増加するものと見込んでおります。

ハンドケア(手袋)につきましては、機能性が評価されている業務用手袋や海外市場にも継続的に取り組む他、手にやわらかくフィットする天然ゴム手袋をリニューアルし家庭用手袋市場へ投入致しますが、海外での販売が低迷する予測から売上高は若干下回ると見込んでおります。

湿気ケア(除湿剤)につきましては、主力品であるシートタイプに加えて、スタンドパック容器タイプ「ドライペット クリア」をリニューアルし拡売に組み込み、売上高は増加するものと見込んでおります。

ホームケア(その他)につきましては、「洗浄力」ブランドの「おひさまの洗たく」や天然唐辛子のチカラでお米を守る「米唐番」をリニューアルし機能性アップを図り、引き続き広告宣伝を効果的に展開してブランド周知を図りますが、売上高はほぼ横ばいになるものと見込んでおります。

利益面では、将来的なコストダウンや生産増強に対応するための主力カテゴリーへの設備投資や、新規事業への投資として研究活動を推進する他、成長に向けた戦略的なマーケティング投資を予定しており、一時的にコストが増加するものと見込んでおります。

以上により、次期の連結売上高は485億円、営業利益は31億円、経常利益は30億円、親会社株主に帰属する当期純利益は20億円とそれぞれ見込んでおります。

（新型コロナウイルス感染症の影響等について）

当社グループでは、新型コロナウイルス感染拡大抑制のため、マスク着用・換気等予防の徹底、不要不急の出張の禁止、テレビ会議システムの積極的な活用等の対応をとるとともに、在宅勤務・時差出勤の推進で従業員の感染リスクを低減し、緊急事態の中、事業活動の維持に努めております。

事業活動及び業績への影響は、現時点で生産面において原材料の調達等大きな影響は起きていないことや、外出自粛などによる販売面の影響は家庭内消費財が多いため限定的であります。業績予想につきましては、現時点において当社が把握している情報をもとに新型コロナウイルス感染症の影響を織り込んでおります。

但し、さらなる事態が長期にわたり収束されないことや深刻化した場合、原材料等の調達や生産活動の遅延や停止、販売活動の低下なども想定されることから、事業活動及び業績に影響を及ぼす可能性があります。今後事業活動及び業績に大きな影響が見込まれる場合は、速やかに開示いたします。

（2）当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比較して12億99百万円増加し、432億75百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の減少9億15百万円、受取手形及び売掛金の増加5億15百万円、商品及び製品の増加10億56百万円、のれんの増加13億60百万円、投資有価証券の減少7億9百万円等であります。

負債は、前連結会計年度末と比較して3億87百万円増加し、131億39百万円となりました。主な要因は、未払法人税等の増加3億31百万円、未払消費税等の増加2億66百万円、営業外電子記録債務の減少3億17百万円等であります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して9億12百万円増加し、301億35百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加14億48百万円、その他有価証券評価差額金の減少5億4百万円等であります。

以上の結果、自己資本は296億26百万円、自己資本比率は前連結会計年度末と比較して0.3ポイント増加し、68.5%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

（単位：百万円）

項 目	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,186	3,637	1,451
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,304	△3,684	△1,380
財務活動によるキャッシュ・フロー	△628	△884	△256
現金及び現金同等物に係る換算差額	△47	△17	29
現金及び現金同等物の増減額	△793	△949	△155
現金及び現金同等物の期首残高	11,865	11,071	△793
現金及び現金同等物の期末残高	11,071	10,122	△949

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末と比較して9億49百万円減少し、101億22百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは36億37百万円の収入（前年同期は21億86百万円の収入）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益32億89百万円、減価償却費13億89百万円であり、支出の主な内訳は、たな卸資産の増加額8億75百万円、法人税等の支払額7億47百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは36億84百万円の支出（前年同期は23億4百万円の支出）となりました。主な支出としては有形固定資産の取得による支出14億1百万円、事業譲受による支出20億40百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは8億84百万円の支出（前年同期は6億28百万円の支出）となりました。主な支出としては配当金の支払8億3百万円であります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は、次のとおりであります。

項 目	2016年 3月期	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期
自 己 資 本 比 率	65.9%	66.0%	67.3%	68.2%	68.5%
時 価 ベ ー ス の 自 己 資 本 比 率	69.9%	103.9%	119.8%	99.7%	82.0%
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率（年）	0.0	-	0.1	0.2	0.2
インタレスト・カバレッジ・ レシオ（倍）	2,271.1	26,167.9	10,537.8	315.3	255.4

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、自己株式（株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式を含む）を除く発行済株式数をベースに計算しております。
3. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分に関する基本方針は、次のとおりであります。

持続的な成長と中長期的な企業価値の向上のために、戦略的な投資（商品開発、効果的なプロモーション、設備投資等）を行うための内部留保を確保するとともに、配当につきましては安定配当を基本方針としながら、業績に連動した配当政策を進めていく考えです。

このような考えのもと、当期末の剰余金の配当につきましては、当期純利益の状況、並びに株主利益の実現などを勘案し、1株当たり配当を18円（通期では36円）とさせていただきます予定であります。

また、次期の剰余金の配当につきましては、日本経済の先行きは不透明な状況にあり、引き続き厳しい経営環境にありますが、利益配分に関する基本方針などを勘案し、1株当たり36円（うち中間配当18円）を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準を適用しております。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※3 11,074,413	※3 10,159,371
受取手形及び売掛金	※4 5,281,063	※4 5,796,565
商品及び製品	4,846,045	5,902,371
仕掛品	241,656	236,790
原材料及び貯蔵品	799,778	1,046,181
その他	559,818	510,753
貸倒引当金	△4,064	△4,585
流動資産合計	22,798,711	23,647,447
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 4,724,176	※1 4,588,169
機械装置及び運搬具（純額）	※1 1,969,958	※1 2,257,409
工具、器具及び備品（純額）	※1 230,128	※1 320,518
土地	※5 3,411,323	※5 3,318,945
リース資産（純額）	※1 271,524	※1 234,385
建設仮勘定	189,890	80,459
有形固定資産合計	10,797,003	10,799,888
無形固定資産		
のれん	-	1,360,830
その他	220,905	335,057
無形固定資産合計	220,905	1,695,887
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 7,048,858	※2 6,339,178
長期貸付金	8,106	5,435
退職給付に係る資産	7,923	8,778
繰延税金資産	60,804	118,630
その他	1,033,787	※2 660,468
投資その他の資産合計	8,159,479	7,132,490
固定資産合計	19,177,388	19,628,266
資産合計	41,976,099	43,275,714

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,458,512	2,592,353
電子記録債務	2,751,600	2,614,720
短期借入金	518,793	736,199
リース債務	200,231	75,526
未払金	2,939,488	2,978,376
未払費用	618,097	762,602
未払法人税等	336,952	668,632
未払消費税等	10,624	277,162
返品調整引当金	106,100	118,100
営業外電子記録債務	349,078	31,518
その他	54,863	95,432
流動負債合計	10,344,342	10,950,626
固定負債		
リース債務	95,396	91,862
繰延税金負債	543,666	315,474
再評価に係る繰延税金負債	※5 262,175	※5 262,175
役員退職慰労引当金	114,716	114,716
役員株式給付引当金	74,284	76,499
退職給付に係る負債	1,264,874	1,319,414
その他	53,340	9,115
固定負債合計	2,408,455	2,189,258
負債合計	12,752,797	13,139,885
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,065,500	7,065,500
資本剰余金	7,067,815	7,067,815
利益剰余金	13,821,557	15,269,715
自己株式	△1,163,347	△1,107,935
株主資本合計	26,791,524	28,295,094
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,733,279	2,228,295
土地再評価差額金	※5 △537,202	※5 △537,202
為替換算調整勘定	△328,716	△341,813
退職給付に係る調整累計額	△14,937	△17,558
その他の包括利益累計額合計	1,852,423	1,331,721
新株予約権	14,126	9,858
非支配株主持分	565,228	499,155
純資産合計	29,223,301	30,135,829
負債純資産合計	41,976,099	43,275,714

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）	当連結会計年度 （自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）
売上高	47,782,294	47,545,804
売上原価	※1,※3 28,216,562	※1,※3 27,052,002
売上総利益	19,565,732	20,493,801
返品調整引当金繰入額	106,100	118,100
返品調整引当金戻入額	127,100	106,100
差引売上総利益	19,586,732	20,481,801
販売費及び一般管理費	※2,※3 16,747,629	※2,※3 17,107,305
営業利益	2,839,103	3,374,495
営業外収益		
受取利息	7,112	6,756
受取配当金	107,363	109,998
仕入割引	144,669	138,310
持分法による投資利益	14,411	9,462
為替差益	4,115	105,364
その他	123,489	145,011
営業外収益合計	401,161	514,904
営業外費用		
支払利息	7,152	15,793
売上割引	489,438	488,444
その他	21,494	40,670
営業外費用合計	518,085	544,908
経常利益	2,722,178	3,344,492
特別利益		
固定資産売却益	※4 604	※4 1,195
投資有価証券売却益	9,963	-
特別利益合計	10,567	1,195
特別損失		
固定資産除売却損	※5 22,378	※5 25,730
減損損失	※6 439	※6 29,560
投資有価証券評価損	-	941
特別損失合計	22,818	56,231
税金等調整前当期純利益	2,709,927	3,289,456
法人税、住民税及び事業税	840,463	1,070,158
法人税等調整額	53,011	△85,006
法人税等合計	893,474	985,151
当期純利益	1,816,453	2,304,304
非支配株主に帰属する当期純利益	12,889	43,065
親会社株主に帰属する当期純利益	1,803,564	2,261,238

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	1,816,453	2,304,304
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△702,231	△504,833
為替換算調整勘定	△74,390	△7,697
退職給付に係る調整額	7,240	△2,620
持分法適用会社に対する持分相当額	△22,696	△6,321
その他の包括利益合計	△792,078	△521,473
包括利益	1,024,375	1,782,831
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,038,604	1,740,537
非支配株主に係る包括利益	△14,229	42,293

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,065,500	7,067,815	12,830,302	△1,229,971	25,733,645
当期変動額					
剰余金の配当			△802,340		△802,340
親会社株主に帰属する当期純利益			1,803,564		1,803,564
自己株式の取得				△851	△851
自己株式の処分			△9,968	67,474	57,506
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	991,255	66,623	1,057,878
当期末残高	7,065,500	7,067,815	13,821,557	△1,163,347	26,791,524

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	3,440,393	△537,202	△263,630	△22,178	2,617,382	19,293	651,510	29,021,832
当期変動額								
剰余金の配当								△802,340
親会社株主に帰属する当期純利益								1,803,564
自己株式の取得								△851
自己株式の処分								57,506
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△707,113	-	△65,086	7,240	△764,959	△5,167	△86,282	△856,409
当期変動額合計	△707,113	-	△65,086	7,240	△764,959	△5,167	△86,282	201,469
当期末残高	2,733,279	△537,202	△328,716	△14,937	1,852,423	14,126	565,228	29,223,301

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,065,500	7,067,815	13,821,557	△1,163,347	26,791,524
当期変動額					
剰余金の配当			△803,715		△803,715
親会社株主に帰属する当期純利益			2,261,238		2,261,238
自己株式の取得				△319	△319
自己株式の処分			△9,365	55,731	46,366
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,448,157	55,412	1,503,569
当期末残高	7,065,500	7,067,815	15,269,715	△1,107,935	28,295,094

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2,733,279	△537,202	△328,716	△14,937	1,852,423	14,126	565,228	29,223,301
当期変動額								
剰余金の配当								△803,715
親会社株主に帰属する当期純利益								2,261,238
自己株式の取得								△319
自己株式の処分								46,366
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△504,983	-	△13,096	△2,620	△520,701	△4,268	△66,073	△591,042
当期変動額合計	△504,983	-	△13,096	△2,620	△520,701	△4,268	△66,073	912,527
当期末残高	2,228,295	△537,202	△341,813	△17,558	1,331,721	9,858	499,155	30,135,829

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,709,927	3,289,456
減価償却費	1,108,786	1,389,768
のれん償却額	-	97,202
減損損失	439	29,560
固定資産除売却損益(△は益)	21,774	24,534
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	△9,963	941
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△372	559
退職給付に係る資産及び負債の増減額(△は減少)	13,743	41,833
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△9,250	-
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	12,040	2,214
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△21,000	12,000
受取利息及び受取配当金	△114,475	△116,755
支払利息	7,152	15,793
為替差損益(△は益)	△20,738	△110,194
持分法による投資損益(△は益)	△14,411	△9,462
売上債権の増減額(△は増加)	127,003	△500,410
たな卸資産の増減額(△は増加)	107,248	△875,419
仕入債務の増減額(△は減少)	△599,684	△10,179
未払消費税等の増減額(△は減少)	△34,967	266,569
敷金及び保証金の増減額(△は増加)	△6,816	492,419
その他	△70,148	236,287
小計	3,206,289	4,276,718
利息及び配当金の受取額	117,401	122,995
利息の支払額	△6,933	△14,241
法人税等の支払額	△1,130,653	△747,531
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,186,103	3,637,940
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△381	△54,667
定期預金の払戻による収入	34,859	14,527
有形固定資産の取得による支出	△2,312,639	△1,401,039
有形固定資産の売却による収入	682	100,569
事業譲受による支出	-	△2,040,848
投資有価証券の取得による支出	△9,645	△9,443
投資有価証券の売却による収入	21,231	-
子会社出資金の取得による支出	-	△65,958
その他	△38,872	△227,981
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,304,765	△3,684,841

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	346,793	183,391
自己株式の取得による支出	△851	△319
自己株式の処分による収入	52,339	42,098
配当金の支払額	△802,340	△803,715
非支配株主への配当金の支払額	△72,052	△108,366
その他	△151,971	△197,879
財務活動によるキャッシュ・フロー	△628,082	△884,791
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△793,828	△949,491
現金及び現金同等物の期首残高	11,865,812	11,071,984
現金及び現金同等物の期末残高	※ 11,071,984	※ 10,122,492

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

（1）連結子会社の数 7社

主要な連結子会社の名称

エステートレーディング㈱

エステービジネスサポート㈱

エステーマイコール㈱

S. T.（タイランド）

ファミリーグローブ（台湾）

エステー코리아コーポレーション（韓国）

シャルダン（タイランド）

（2）主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

Z E T A S. R. L.

日本かおり研究所㈱

なお、当連結会計年度における非連結子会社の異動は増加1社であり、内容は以下のとおりであります。

（持分取得による増加）

Z E T A S. R. L.

（連結の範囲から除いた理由）

非連結子会社は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

（1）持分法適用の関連会社数 3社

主要な会社名

シャルダン（フィリピン）

愛敬S. T.（韓国）

NSファーファ・ジャパン㈱

（2）持分法を適用していない非連結子会社のZ E T A S. R. L.及び日本かおり研究所㈱は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

（3）持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちS. T.（タイランド）、ファミリーグローブ（台湾）、エステー코리아コーポレーション（韓国）及びシャルダン（タイランド）の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。但し、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、債券については償却原価法(定額法)を採用しております。

ロ たな卸資産

当社及び国内連結子会社は主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を、また、在外連結子会社は主として総平均法による低価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。

(但し、当社及び国内連結子会社は1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法によっております。)

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～17年

工具、器具及び備品 2～20年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主として5年)に基づいております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は、売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は主として回収不能見込額を計上しております。

ロ 返品調整引当金

当社及び国内連結子会社は、決算期末日後の返品損失に備えるため、過去の返品率等を勘案した将来の返品による損失予想額を計上しております。

ハ 役員退職慰労引当金

当社は、役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

ニ 役員株式給付引当金

当社は、内規に基づく執行役への当社株式の交付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を発生翌連結会計年度から費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産・負債及び収益・費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしているものは振当処理を採用しており、当連結会計年度においては全て振当処理をしております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……為替予約

ヘッジ対象……外貨建予定取引

なお、当連結会計年度末においては、残高はありません。

ハ ヘッジ方針

主として当社は、外貨建予定取引の短期の為替変動リスクをヘッジするために為替予約を実施しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
	14,349,619千円	14,670,326千円

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
投資有価証券(株式)	447,021千円	443,736千円
投資その他の資産「その他」 (出資金)	-	65,958

※3 担保資産

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
預金(注)	4,821千円	4,795千円

(注) 預金は、取引の担保として供しております。

※4 受取手形(輸出手形)割引高

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
受取手形(輸出手形)割引高	12,312千円	18,530千円

※5 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び第2条第4号に定める地価税法に基づいて合理的な調整を行い算出する方法によっております。
- ・再評価を行った年月日…2002年3月31日

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
再評価を行った土地の期末における 時価と再評価後の帳簿価額との差額	△433,120千円	△286,370千円

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
	351,926千円	334,805千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
運送費及び保管費	1,562,422千円	1,687,202千円
拡販費	3,355,124	3,399,322
広告宣伝費	2,820,551	2,649,178
給料	2,363,220	2,394,098
退職給付費用	215,120	195,626
役員株式給付引当金繰入額	18,217	2,214
貸倒引当金繰入額	-	513

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
	642,961千円	724,851千円

※4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
機械装置及び運搬具	599千円	18千円
工具、器具及び備品	4	1,177
計	604	1,195

※5 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
建物及び構築物	2,536千円	9,193千円
機械装置及び運搬具	19,452	6,772
工具、器具及び備品	390	494
土地	-	9,269
その他	0	0
計	22,378	25,730

※6 減損損失

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

当連結会計年度において、当社グループは、下記の資産グループについて減損損失を計上しております。

場 所	用 途	種 類	減損損失 (千円)
タイ国チョンブリ県	事業用資産	機械装置及び運搬具	439

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を考慮して資産グループを決定し、本社等の共用資産については、事業全体をグルーピングの単位としております。また、事業の用に直接供していない遊休資産及び売却予定資産については、個別物件ごとにグルーピングを行っております。

連結子会社であるS. T.（タイランド）の保有する固定資産について、収益性が低下しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、当該資産は将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、使用価値は備忘価額をもって評価しております。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

当連結会計年度において、当社グループは、下記の資産グループについて減損損失を計上しております。

場 所	用 途	種 類	減損損失 (千円)
タイ国チョンブリ県	事業用資産	機械装置及び運搬具	29,560

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を考慮して資産グループを決定し、本社等の共用資産については、事業全体をグルーピングの単位としております。また、事業の用に直接供していない遊休資産及び売却予定資産については、個別物件ごとにグルーピングを行っております。

連結子会社であるシャルダン（タイランド）の保有する固定資産について、収益性が低下しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、当該資産は将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、使用価値は備忘価額をもって評価しております。

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	23,000	-	-	23,000
合計	23,000	-	-	23,000
自己株式				
普通株式（注）	937	0	49	887
合計	937	0	49	887

- （注） 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取による増加であります。
 2. 普通株式の自己株式の株式数の減少49千株は、ストック・オプションの権利行使による減少44千株、株式給付信託（BBT）による自己株式の交付による減少5千株であります。
 3. 普通株式の自己株式には、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が所有する株式（当連結会計年度期首217千株、当連結会計年度末211千株）が含まれております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（千株）				当連結会計年度末残高（千円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	14,126
合計		-	-	-	-	-	14,126

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2018年5月21日取締役会	普通株式	401,045	18	2018年3月31日	2018年6月5日
2018年10月30日取締役会	普通株式	401,295	18	2018年9月30日	2018年12月7日

- （注） 1. 2018年5月21日取締役会決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が所有する当社株式に対する配当金3,913千円が含まれております。
 2. 2018年10月30日取締役会決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が所有する当社株式に対する配当金3,807千円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2019年5月20日取締役会	普通株式	401,831	利益剰余金	18	2019年3月31日	2019年6月4日

- （注） 2019年5月20日取締役会決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が所有する当社株式に対する配当金3,807千円が含まれております。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	23,000	-	-	23,000
合計	23,000	-	-	23,000
自己株式				
普通株式（注）	887	0	40	847
合計	887	0	40	847

- （注） 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取による増加であります。
 2. 普通株式の自己株式の株式数の減少40千株は、ストック・オプションの権利行使による減少であります。
 3. 普通株式の自己株式には、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が所有する株式（当連結会計年度期首211千株、当連結会計年度末211千株）が含まれております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（千株）				当連結会計年度末残高（千円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	9,858
合計		-	-	-	-	-	9,858

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2019年5月20日 取締役会	普通株式	401,831	18	2019年3月31日	2019年6月4日
2019年10月30日 取締役会	普通株式	401,884	18	2019年9月30日	2019年12月6日

- （注） 1. 2019年5月20日取締役会決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が所有する当社株式に対する配当金3,807千円が含まれております。
 2. 2019年10月30日取締役会決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が所有する当社株式に対する配当金3,807千円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2020年5月18日 取締役会（予定）	普通株式	402,547	利益剰余金	18	2020年3月31日	2020年6月2日（予定）

- （注） 2020年5月18日取締役会決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が所有する当社株式に対する配当金3,807千円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
現金及び預金勘定	11,074,413千円	10,159,371千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△20,327	△60,097
流動資産の「その他」(注)	17,898	23,218
現金及び現金同等物	11,071,984	10,122,492

(注) 「株式給付信託(BBT)」及び「株式給付信託(J-E S O P)」制度を目的として設定した信託の信託財産に属する銀行勘定貸であります。

(セグメント情報)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)及び当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

当社グループは、「生活日用品事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	1,295円38銭	1,337円42銭
1株当たり当期純利益金額	81円66銭	102円19銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	81円34銭	101円97銭

（注）1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	1,803,564	2,261,238
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	1,803,564	2,261,238
普通株式に係る期中平均株式数(千株)	22,086	22,127
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	86	47
(うち新株予約権(千株))	(86)	(47)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかつた 潜在株式の概要	-	-

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2019年3月31日)	当連結会計年度末 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	29,223,301	30,135,829
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	579,354	509,013
(うち新株予約権(千円))	(14,126)	(9,858)
(うち非支配株主持分(千円))	(565,228)	(499,155)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	28,643,947	29,626,816
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(千株)	22,112	22,152

3. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。(前連結会計年度211千株、当連結会計年度211千株)

また、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(前連結会計年度211千株、当連結会計年度211千株)

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動（2020年6月17日付）

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動

(1) 新任取締役候補

該当事項はありません。

(2) 任期満了による再任取締役候補

取締役	鈴木 喬	(現 当社取締役会議長 兼代表執行役会長 経営全般担当、株式会社シャルダン監査役)
社外取締役	恩蔵 直人	(現 当社社外取締役、早稲田大学常任理事、同大学商学学院教授、株式会社キングジム社外取締役、株式会社ロッテ社外取締役)
社外取締役	宮川 美津子	(現 当社社外取締役、TMI 総合法律事務所パートナー、パナソニック株式会社社外監査役、三菱自動車工業株式会社社外取締役)
社外取締役	渡邊 紀征	(現 当社社外取締役)
社外取締役	有賀 文宣	(現 当社社外取締役 有賀文宣税理士事務所)
取締役	鈴木 貴子	(現 当社取締役 兼代表執行役社長 経営全般担当、トラスコ中山株式会社社外取締役、株式会社シャルダン取締役)
取締役	石川 久美子	(現 当社取締役 兼顧問)
取締役	吉澤 浩一	(現 当社取締役 兼執行役 経営戦略部門担当 兼経営管理部門担当、兼関係会社担当、NS ファーファ・ジャパン株式会社社外取締役)

※2020年6月17日開催予定の当社第73期定時株主総会における選任を条件とします。

(3) 任期満了による退任予定取締役

鈴木 幹一 (現 当社社外取締役)

(4) 就任予定執行役

代表執行役会長	経営全般担当	鈴木 喬
代表執行役社長	経営全般担当	鈴木 貴子
常務執行役	事業統括部門担当 兼コーポレートコミュニケーション部門担当 兼EC事業本部担当	上月 洋
常務執行役	R&D部門担当 兼製造部門担当 兼購買部門担当	紺田 司
執行役	経営戦略部門担当 兼経営管理部門担当 兼関係会社担当	吉澤 浩一
執行役	営業部門担当 兼国内営業本部本部長	椎名 正明
執行役	海外事業部門担当 兼海外グループ会社統括本部本部長	米本 薫

※2020年6月17日開催予定の当社取締役会における選任を条件とします。

※上記7名は、いずれも再任予定執行役であります。

(5) 任期満了による退任予定執行役

鹿毛 康司 (エグゼクティブクリエイティブディレクター)

(6) 就任・退任の予定日 2020年6月17日

以上